入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年5月21日
契約担当役
明石工業高等専門学校事務部長　中島　庸介
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　28

○第1号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
A　明石工業高等専門学校校舎地区で使用する電気　契約電力532kW　年間使用電力量　1,189,000kWh
B　明石工業高等専門学校学寮地区で使用する電気　契約電力78kW　年間使用電力量　246,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成22年9月1日から平成25年8月31日
⑸　納入場所　明石工業高等専門学校
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
上記1⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記1⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成22年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒674―8501 明石市魚住町西岡679―3
明石工業高等専門学校総務課調達係　竹下　良久　電話078―946―6034
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年5月31日15時00分　明石工業高等専門学校会議室
⑷　入札書の受領期限　平成22年7月14日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　上記1⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　平成22年7月23日14時00分　明石工業高等専門学校会議室
B　平成22年7月23日15時00分　明石工業高等専門学校会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity: Tsuneyuki Nakajima, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Akashi National College of Technology
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
A　Electricity to be used in Akashi National College of Technology. Electricity contract 532kW. The estimated electricity for the year 1,189,000 kWh
B　Electricity to be used in Akashi National College of Technology dormitories. Electricity contract 78kW. The estimated electricity for the year 246,000 kWh
⑷　Delivery period: From 1, September, 2010 through 31, August, 2013
⑸　Delivery place: Akashi National College of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Akashi National College of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2010 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender: 3:00 PM 14, July, 2010
⑻　Contact point for the notice: Yoshihisa Takeshita, Procurement Section, Accounting Division, Akashi National College of Technology, 679―3 Nishioka Uozumi-cho Akashi-shi 674―8501 Japan, TEL 078―946―6034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年5月21日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター
管理部長　圖師　修一
◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第22―3402―01号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　燃料照射試験のための国内輸送装置の製作　1式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成23年2月28日
⑸　納入場所　大洗研究開発センター内
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。